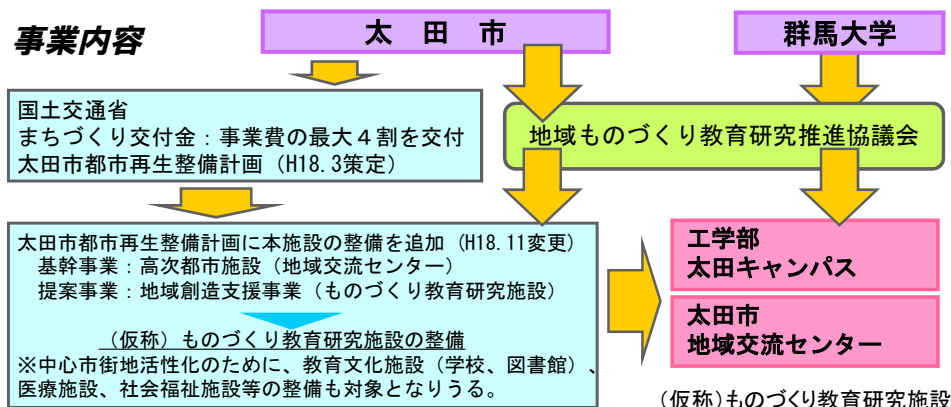


①地域人材の育成・雇用機会の創出

太田市が新築した施設の一部を、太田キャンパスとして有償借用

- ・太田市の要望等を受け、新学科（生産システム工学科）の設置を決定。
- ・太田市がまちづくり交付金（国土交通省）を活用し、（仮称）ものづくり教育研究施設を整備
- ・群馬大学が工学部の新キャンパスとして施設の一部を有償借用

事業内容



施設概要



施設名：テクノプラザおおた
 大学院研究棟・産学研究棟
構造・階数：S造、地上5階
延床面積：7,460㎡
延床面積：1,720㎡
延床面積：7,100㎡
使用開始：平成20年4月
部屋構成
 大学院研究棟（大学占有）3,900㎡（有償）
 ……工学部大学院生産システム工学専攻及び同学科
 産学研究棟（共同利用）3,200㎡（無償）
 ……共同研究室等産学連携スペース、セミナー室、
 ……地域交流センター：市民交流スペース（市民展示室、市民ロビー）

事業によるメリット

- 大 学：太田市の配慮により、大学の要望に合致した施設計画にできた受験生（勤労学生）のニーズに合致した夜間コース
 共同研究や受託研究等の増加
 太田市との継続的な援助、協力
 関係団体（商工会・工業会）からの支援
- 地方公共団体：市の基盤産業である「ものづくり産業」の発展
 市の中心市街地の活性化
- 関係団体・企業：地域産業界に直結した「ものづくり」技術の研究開発
 独創性及び創造性を有する生産技術者の育成
 上記により、国際競争力のある独自技術をもつ企業の創成

導入のポイント

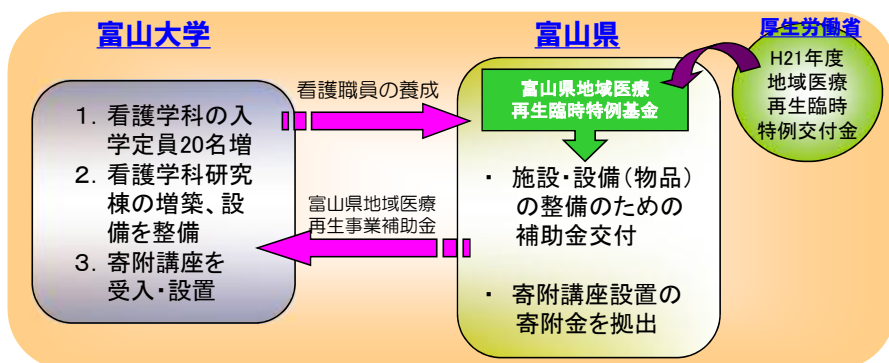
導入してきた要因：産（地元ものづくり産業）・官（太田市）・学（工学部）の考えが、同時期に一致したこと。
 注意点・工夫点：当初全施設無償借用の計画であったが、地財法の規制により、施設利用者として、適正な対価での有償借用の計画とする必要があった。

①地域人材の育成・雇用機会の創出

富山県地域医療再生事業補助金により看護学科研究棟を増築

- ・富山県より看護学科の入学定員20名増の要望
- ・「富山県地域医療再生計画」に基づく補助金により大学が施設・設備を整備
- ・富山県より寄附講座を受入・設置

事業内容



施設概要



施設名 看護学科研究棟
構造・階数 RC造 地上4階 地下1階
延床面積 1,722㎡
使用開始 平成23年3月
諸室構成 実習室、研究室、演習室、講義室等

期待される成果

1. 県内唯一の看護学の高等教育を実施する大学として、地域医療を支える高度な看護教育・研究活動の強化・充実
2. 地域医療を担う看護職員の育成と資質向上
3. 地域における看護師の定着を推進

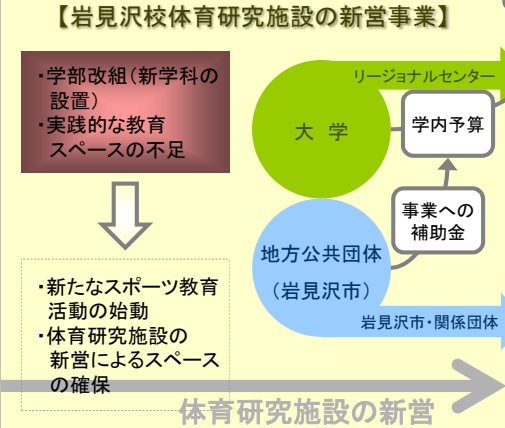
導入のポイント

- ・「富山県地域医療再生計画」【教育機関と連携した看護師確保対策】として県との包括的連携

- ・平成22年6月着工
- ・平成23年2月完成

地方公共団体から補助金を活用しスポーツ棟を整備
 ・大学、地方公共団体・関係団体、学生から構成される地域密着型ユニオンによる企画・運営
 ・地域文化の創造・発展・継承に資する地域の「広場」的存在を目指す

事業内容



施設概要



施設名 スポーツ棟(第3体育館)
構造・階数 鉄筋コンクリート造2階建て(屋根部分鉄骨造)
延べ面積 4,411㎡
諸室構成 アリーナ(1,623㎡)
 ↳バスケット2面, バレー3面, テニス1面, バドミントン6面, ハンドボール1面
 多目的室(35㎡)4室, ランニング走路(51m), ランニングデッキ(約180m)
使用開始 平成26年4月

期待される成果

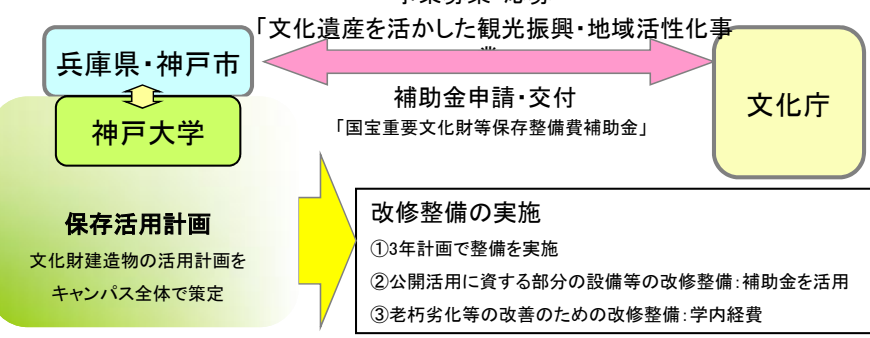
- 新学科のカリキュラムに対応した本格的なスポーツ教育活動の始動
- 学生の競技力向上に向けた練習環境の改善
- 市と連携した、市民のスポーツ活動の振興や健康増進への貢献

導入のポイント

- 地方公共団体(岩見沢市)からの補助金「教育大学岩見沢校体育研究施設整備補助事業」による助成
- 「大学」, 「地方公共団体・関係団体」, 「学生」で構成する地域密着型ユニオンによる、体育研究施設並びに大学が有する諸資源を有効活用した、音楽、美術、スポーツ文化活動の展開

国宝重要文化財等保存整備費補助金を活用した登録有形文化財建物の改修整備
 ・自治体のプロジェクト(文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業)の一端を担い、大学内の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化を推進
 ・公開活用を前提とした保存改修を計画し、大学より自治体を通じ文化庁へ補助金を申請

事業内容



施設概要

平成23年度実施済み

施設名 神戸大学兼松記念館
構造・階数 RCラーメン造 地上3階建
延べ面積 2,983㎡
諸室構成 研究室 演習室 他

平成24年度実施済み

施設名 神戸大学本館
構造・階数 RCラーメン造 地上3階建
延べ面積 5,202㎡
諸室構成 講義室 会議室 他

平成25年度予定

施設名 神戸大学人文社会系図書館
構造・階数 RCラーメン造 地上5階建
延べ面積 2,777㎡
諸室構成 閲覧室 書庫 他

期待される成果

- 【大学側】**
- 公開に資する改修整備の実施により、建物の公開活用が促進
 - 貴重な文化資源の魅力を地域社会へ発信できる。
- 【自治体側】** ・まちの文化資源の発掘及びそれを活用した観光振興と地域活性化

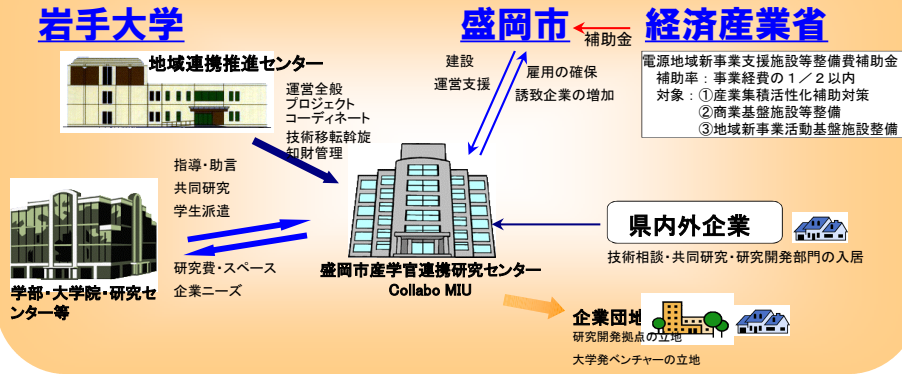
導入のポイント

- 補助対象は重要文化財等として指定(登録)されている建物のみ。
- 補助金の交付申請にあつては、対象建物を含む「保存活用計画」の策定が必要
- 補助率は最大で50%なので、申請段階で学内経費の確保が必要。

経済産業省の補助金を活用し、盛岡市が産学官連携支援施設を整備

- ・盛岡市が経済産業省の補助金を受け、盛岡市産学官連携研究センターを岩手大学構内に建設
- ・岩手大学の全面的な支援のもと、ベンチャー企業の創出や、中小企業の研究開発拠点 (R&Dセンター) として活用

事業内容



施設概要



施設名 盛岡市産学官連携研究センター
構造・階数 RC造 地上3階
延床面積 2100㎡
使用開始 平成19年7月(予定)
室構成 オフィス18室、実験室16室、会議室3室、創業準備ブース8、他
 (地域連携推進センターと渡り廊下で接続)

事業によるメリット

- ・大 学：研究スペースの確保、外部資金の獲得、企業ニーズの把握
- ・盛岡市：岩手大学の知的資産の活用、ベンチャー企業創出、企業誘致の促進、雇用確保、税収増加

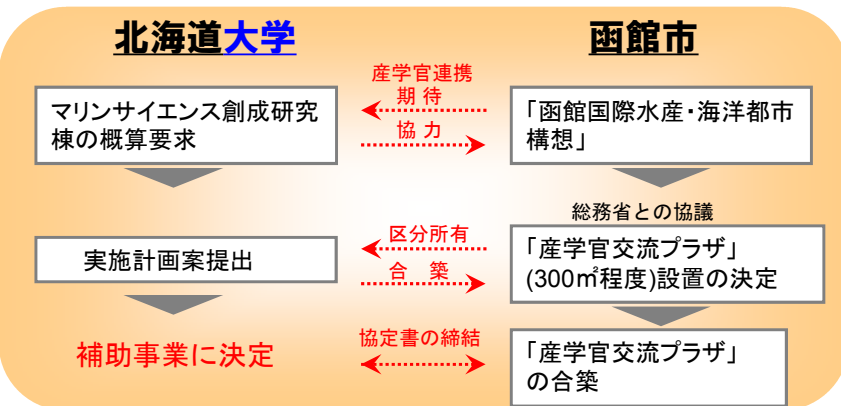
導入に当たってのポイント

- ・INS (岩手大学情報ネットワークシステム) の互いに顔の見えるネットワークを活用し、関係者が事前に詳細な打ち合わせや、視察などを行うことにより、ビジョンを共有することが出来た後に、事業を始めることが出来たこと。
- ・岩手大学の持つ優れた産学連携のポテンシャルや実績も、非常に重要なポイントである。

函館市の施設との合築による教育研究施設の整備

- ・函館市の「産学官交流プラザ」と北海道大学の「マリサイエンス創造研究棟」を水産学部キャンパス内に合築整備
- ・施設を北海道大学と函館市で区分所有し、建設・管理・運営を実施

事業内容



施設概要



施設名 マリサイエンス創成研究棟／函館市産学官交流プラザ
構造・階数 RC造 地上3階
延床面積 2,303㎡
 (北海道大学 1,921㎡、函館市 382㎡)
使用開始 平成18年3月
屋構成 交流プラザ、セミナースペース、事務室、オープンラボ、バイオハザード室、クリーンルーム、リフレッシュスペース

事業によるメリット

- ・北海道大学：本施設で行う大型プロジェクトや民間企業との独創的な共同研究により、水産学研究のレベルアップが期待できる。
- ・函館市：市民一人ひとりの水産・海洋に関する意識を高め「函館国際水産・海洋都市構想」の核となる施設を整備することにより、地域の活性化を図る。

導入に当たってのポイント

- ・整備方法及び区分所有や維持管理などについて、自治体との十分な話し合いが必要。

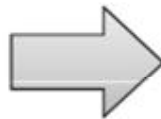
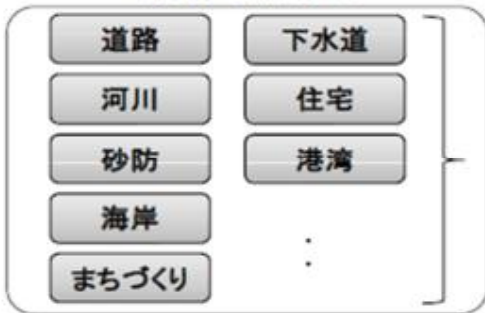
概要

◇社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって**自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金**として平成22年度に創設。

◇活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援といった政策目的を実現するため、**地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画**に基づき、目標実現のための**基幹的な社会資本整備事業**のほか、**関連する社会資本整備等**を総合的・一体的に支援。

【平成25年度補正予算：1,310億円、平成26年度予算案 9,124億円】

<従前の補助金>



個別補助金を原則廃止

社会資本整備総合交付金

特長（従前の補助金との違い）

- ◇これまで事業別にバラバラで行ってきた関係事務を一本化・統一化
- ◇計画に位置付けられた事業の範囲内で、地方公共団体が国費を自由に充当可能
- ◇基幹となる社会資本整備事業の効果を一層高める事業についても、創意工夫を生かして実施可能

先導的都市環境形成モデル事業(みどり分野)

- ◆屋上・人工地盤緑化、鉄軌道施設緑化等、都市の環境を改善する、公共・公益的施設や公開性を有する施設の緑化に対して、その費用の一部を補助。
- 対象地区：「都市の低炭素化の促進に関する法律」の第7条に規定する「低炭素まちづくり計画」の区域内
- 事業主体：地方公共団体、都市再生機構、民間事業者等
- 補助率：地方公共団体、都市再生機構・・・1/2（直接補助）
民間事業者等・・・1/3（間接補助）

【モデル事業（みどり分野）のイメージ】

左：植栽基盤に新技術を活用した壁面緑化

右：土木構造物（河川護岸）の緑化



左：路面電車の軌道敷緑化

中：傾斜屋根の屋上緑化

右：雨水貯留・浸透機能の高い緑化施設の設置

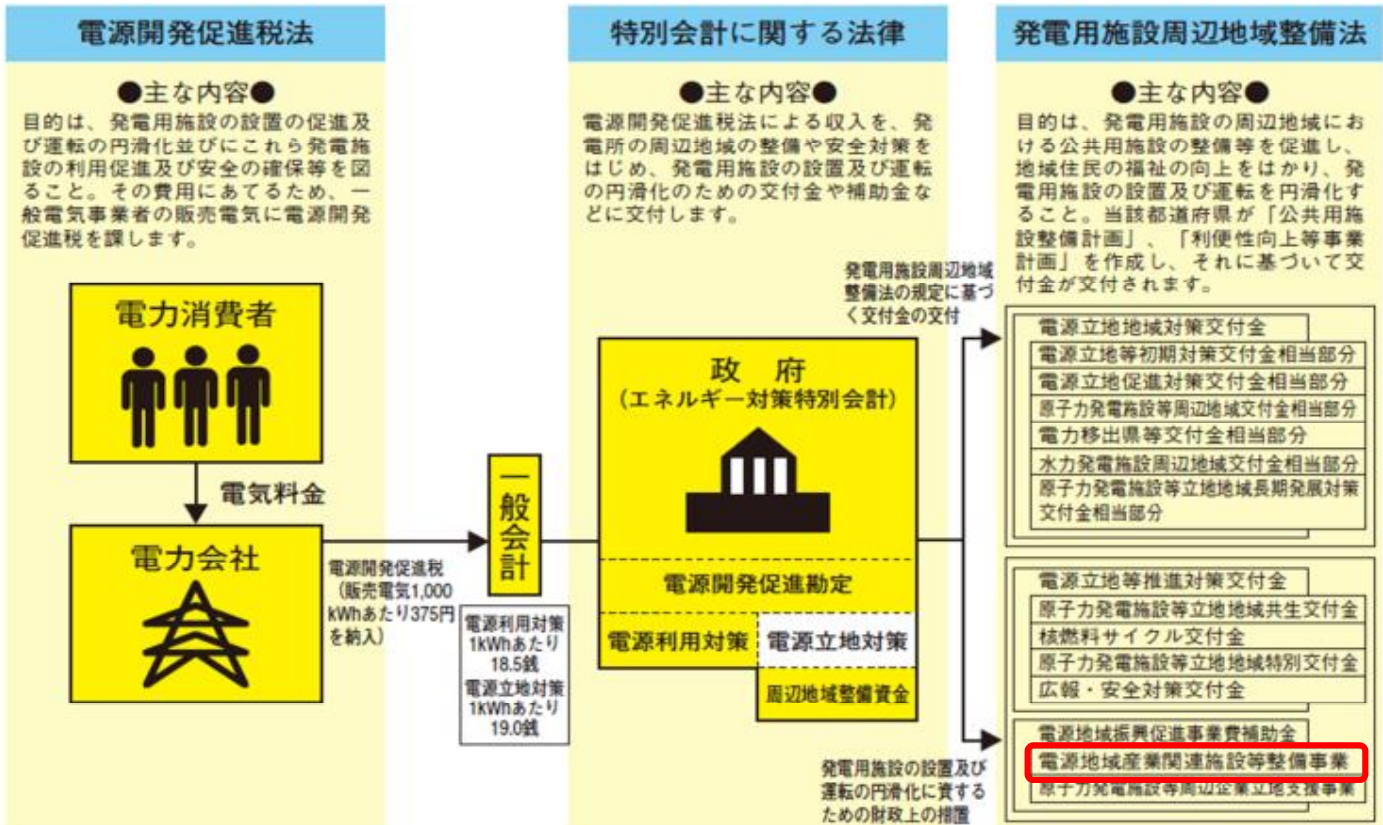
地域医療再生基金の概要

- 平成21年度第一次補正予算において、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、都道府県に「地域医療再生基金」を設置。
- 従来の病院毎(点)への支援ではなく、都道府県が策定する「地域医療再生計画」に基づく対象地域全体(面)への支援。
- 各都道府県の「地域医療再生計画」において、次のような医師確保事業が盛り込まれている。
 - ・大学医学部に地域医療等に関する寄附講座を設置し、当該講座から医師不足の医療機関に医師を派遣
 - ・大学医学部の入学定員に地域枠を設け、将来地域で診療を行うことを条件として、地域枠の医学生に奨学金を貸与し、医師になった後、貸与期間の1.5倍の間、地域での診療を義務付け



電源三法交付金制度

主な交付金
 安定かつ低廉な電気の供給を確保することは、国民生活の安定や経済活動の発展にとって極めて重要であることから、国は各種の対策を講じていますが、そのなかでも特に重要な役割を果たしているのが、昭和49年度に制定されたいわゆる電源三法による交付金制度です。
 電源三法とは、「電源開発促進税法」「特別会計に関する法律」「発電用施設周辺地域整備法」を総称するもので、原子力・水力・地熱等の長期固定電源を重点的に支援し、電源地域の振興、住民福祉等の地域活性化、安全性確保及び環境保全に関する地元理解の増進など、発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るための施策が行われています。



事業の内容

事業の概要・目的

○我が国産業の国際競争力の強化に資する施設等の整備事業を支援することによって、地域の強みをいかした魅力ある企業立地環境を整備し、戦略的な立地促進と産業集積を形成します。（補助率：1/2）

補助対象事業

○企業立地促進法に基づき国の同意を受けた「基本計画」の集積区域内において、企業立地促進・産業集積形成のための基盤として活用され、我が国の産業競争力強化に資する施設・設備の整備事業であり、以下の要件を満たす事業です。

- ①国の同意を受けた「基本計画」において位置づけられている事業であること。
- ②我が国の産業競争力強化に資する事業であること。等

<補助対象施設等>

貸工場、貸事業場、試作・検査機器 等

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【大型電波暗室の整備】



電子・電気機器の製品化において、EMI試験（電子・電気機器から発生する電磁ノイズが規格の許容値内かを調べる試験）等は必須であり、特に自動車や医療機器などの製造業において、その重要性・必要性は高まっている。

事業の具体例

（三重エネルギーイノベーション創出地域）

三重県では、次世代電池（全固体ポリマーリチウム二次電池）を核とした産学官連携による事業展開を予定しており、今後、研究開発シーズに応じた施設や機器の需要が見込まれている。

文化遺産の公開（開かれたキャンパスづくり）に活用できる事業とその事例

文化財建造物等を活用した地域活性化事業

対象施設	補助対象事業	実施例			
		年度	事業者	対象	内容
重要文化財建造物	・保存活用計画の策定 ・公開活用に関する設備及び付属施設の整備	23-24	熊本大学	旧第五高等学校本館ほか2棟	保存活用計画の策定
登録有形文化財建造物	・保存活用計画の策定 ・公開活用に関する設備及び付属施設の整備 ・公開活用の安全性確保に必要な防災設備等の整備及び耐震対策工事	23-25	神戸大学	神戸大学本館ほか3棟	公開活用のための整備

神戸大学の例

H23年度事業例

兼松記念館：
スロープ設置



H24年度事業例

本館：
エントランスホール照明



有形文化財の保存整備等

対象施設	補助対象事業	実施例			
		年度	事業者	対象	内容
重要文化財建造物	・修理工事、防災工事、耐震診断及び耐震工事等	22	岩手大学	岩手大学農学部（旧盛岡高等農林学校）旧本館	耐震基礎診断
		23-24	同	同	耐震対策工事
		23-24	山形大学	旧米沢高等工業高校本館	耐震基礎診断
		24	奈良女子大学	奈良女子大学（旧奈良女子高等師範学校）旧本館	耐震基礎診断
		25-	熊本大学	旧第五高等学校本館ほか2棟	調査工事
登録有形文化財建造物	・修理のための設計監理費	-	-	-	-